

平成22年12月9日
建築・都市整備・道路委員会資料
都市整備局

横浜市 中期4か年計画（原案）

（都市整備局 抜き刷り版）

平成22年12月9日
都市整備局

目次

第5章 基本政策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（冊子 42 頁）
基本政策 2 市民生活の安心・充実・・・・・・・・・・・・・・・・（冊子 62 頁）

No	施策名	頁
6(2)	災害に強いまちづくり（地震対策）	2（冊子 66）
15	参加と協働による地域自治の支援	4（冊子 84）
16	コンパクトで活力のある郊外部のまちづくり	6（冊子 88）
17	市民に身近なきめ細かい交通機能の充実	8（冊子 90）
19	大学と連携した地域社会づくり	10（冊子 94）

基本政策 3 横浜経済の活性化・・・・・・・・・・・・・・・・（冊子 102 頁）

No	施策名	頁
25	文化芸術による魅力・活力の創出	12（冊子 112）
27	交通ネットワークの充実による都市基盤の強化	14（冊子 116）
28	ヨコハマの活力源となる都心部の構築	16（冊子 118）

基本政策 4 環境行動の推進・・・・・・・・・・・・・・・・（冊子 122 頁）

No	施策名	頁
30	地球温暖化対策の推進	18（冊子 124）

第6章 行財政運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（冊子 134 頁）
財政運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（冊子 156 頁）

No	施策名	頁
2	行政コストの縮減とわかりやすい財政情報の提供	20（冊子 160）

施策 6(2) 災害に強いまちづくり（地震対策）

目標

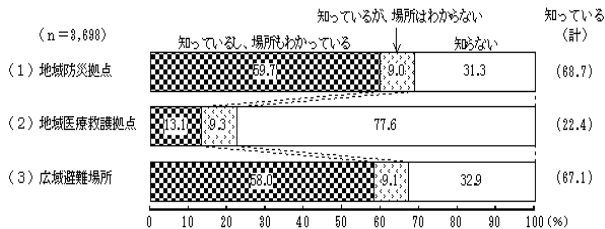
◇住民・事業者等による災害への備えが充実するとともに、いざという時に助け合える地域のネットワークが強化され、住む人・訪れる人が、安全を実感できています。

現状と課題

- ◆ 大地震等の発生時には、被害情報等を早期に把握し、迅速・的確な救助・救援活動にあたる必要があることから、消防・防災無線などの情報基盤の強化を図る必要があります。
- ◆ 災害による被害を最小限に抑えるためには、行政の取組に加え、地域や家庭における日頃からの備えが不可欠です。そのため、**大地震などの災害の発生に備えて、地域の助け合いによる災害時要援護者対策や地域防災拠点での訓練、各家庭での備蓄をはじめとした対策など、市民の力による取組も重要となります。**
- ◆ 住宅安全対策の推進や事業所の防火・防災管理体制の強化のほか、**将来の防災の担い手の育成を行うなど、地域防災力の向上を促進する必要があります。**あわせて、阪神・淡路大震災の犠牲者の約9割が建物倒壊や家具転倒による圧死であったという事実を踏まえて、**各家庭の住宅耐震化や家具転倒防止の推進など防災力の向上が重要**となっています。

< 主な指標 >

◇地域防災拠点、地域医療救護拠点、広域避難場所の認知度



横浜港における耐震強化岸壁の整備
国際物流機能等の維持を目的として、横浜港では南関東地震等にも耐えうる耐震強化岸壁の整備を進めています。



南本牧ふ頭完成イメージ

災害時要援護者対策地域支援推進事業（港南区）

港南区では、災害時の要援護者対策の取組を区内に拡充することや、自治会町内会等が行っている防災パトロールや見守り活動の普段からの活動を通じて、更なる推進を支援するために、説明会や地域同士による懇談会の開催を行っています。また、区役所職員が直接地域に出向き、要援護者対策の必要性や取組手法、先進地区の事例を紹介する出前講座も行い、地域の方と一緒に取組を進めています。



計画上の見込額		650億円（施策6(1)、(2)合計）			
達成指標	指標	直近の現状値	目標値(25年度)	所管局	
	①	横浜市耐震改修促進計画の住宅の耐震化目標※に対する進捗率	37.8% (21年度)	80%	建築局
	②	家具類の転倒・落下防止対策実施率	53.5% (20年度)	70%	消防局

※18年度から27年度までに4,000戸の住宅を補助により耐震改修する目標を設定。

市民が主役の防災に向けて～災害ボランティアネットワークと民間企業との協定
 本市では、災害時に、地域の方が助け合い、支えあっていく体制として、「災害ボランティアネットワーク」を進めています。これは、災害時に駆けつけるボランティアの受け入れや、地域ニーズに応じたボランティアの派遣など、効果的なボランティア活動を支援するもので、市内18区中14区に設立されています。また、区役所等と民間企業が防災協定を締結している地域もあります。今後も、災害時の対応について、企業や大学など民間の方々とのよりよい連携のあり方や取組の検討・実践を進めます。

目標達成に向けた主な事業

1	建築物の耐震対策事業	所管局	建築局
民間建築物（①木造住宅・②マンション・③特定建築物）の耐震診断や耐震改修工事に対する支援を行い耐震化を促進するとともに、公共建築物の耐震化を進めます。			
想定事業量	①木造住宅耐震改修：2,330戸 【直近の現状値】21年度末：1,410戸(11～21年度) ②マンション耐震改修：25件 【直近の現状値】21年度末：9件(13～21年度) ③特定建築物耐震改修：27件 【直近の現状値】21年度末：7件(18～21年度)	計画上の見込額	26億円
2	家具類の転倒・落下防止対策の普及・啓発	所管局	消防局【区】
地震による人的被害を軽減させるため、家具類の安全な配置の工夫や転倒・落下防止について、関係区局とともに全市的な啓発を進めます。			
想定事業量	転倒・落下防止実施率 16.5ポイント増 【直近の現状値】20年度：53.5%	計画上の見込額	1億円
3	いえ・みち まち改善事業	所管局	都市整備局【区】
防災上課題のある密集市街地において、地域住民等と協働して、狭あい道路拡幅整備、広場・公園整備、老朽建物の建替促進・耐震改修などの防災まちづくりを推進します。			
想定事業量	災害時の防災拠点となる広場等の面積：6,400㎡ 【直近の現状値】21年度末：1,700㎡	計画上の見込額	15億円
4	地域防災の担い手の育成	所管局	消防局【区】
防災ライセンス取得者が地域とより連携できる環境づくりを進めるとともに、小学生に対する「お出かけ防災教室」や中学生を対象とした救命講習等を実施し、将来の防災の担い手を育成します。			
想定事業量	①防災ライセンス取得者による組織設立：18区 ②お出かけ防災教室：全小学校実施 ③救命講習等：全中学校に対する救命教育の展開 【直近の現状値】21年度末：①3区、②245校、③103校	計画上の見込額	0.2億円
5	地域防災拠点への仮設水洗トイレの設置	所管局	環境創造局
発災時において、下水道施設が防災拠点としての機能を果たすための仮設水洗トイレ及び排水設備を設置します。			
想定事業量	設置箇所数：41箇所 【直近の現状値】21年度末：1箇所	計画上の見込額	3億円

施策 15 参加と協働による地域自治の支援

目標

- ◇自治会町内会をはじめとする様々な地域の団体や人々が、課題解決に向けて自主的・継続的に取り組んでいます。また、地域間の情報・意見交換や連携した取組が行われるなど、地域に適した形での地域自治が推進されています。
- ◇区役所が地域住民の声を聴きながら、それぞれの地域に応じた地域支援ができるよう、横断的な体制になっています。
- ◇地域課題解決のため、区役所が把握した地域の情報や課題をもとに、市政全体として現場の意見や考えを実現していく仕組みが整っています。

現状と課題

- ◆ 少子高齢化や人口減少の状況は市内各地で異なり、家族や地域のあり方が変わっていく中で、地域で発生する課題は多様化、複雑化しており、様々な担い手が協働で課題解決に取り組むことが必要となっています。
- ◆ 地域では、既に自治会町内会、区・地区社会福祉協議会やNPOなど様々な団体が多様な活動を行っています。地域によっては、**課題解決のための資金確保、人材育成、各種団体間の交流の不足**といった課題が生じています。
- ◆ 地域には、地区センター、コミュニティハウス、地域ケアプラザなど、市民がそれぞれの目的に応じて利用できる施設があり、個人利用を含めた利用者数は増加し、稼働率も上がっていますが、**さらに有効活用が求められています。**
- ◆ **こうした施設が未整備の地域からは、相談・支援が受けられる施設や地域活動ができる場所を望む声があります。**一方で、地域が協力して商店街の空き店舗や団地、マンション内の空き室等のスペースを活用している例もあります。

地域活動の担い手づくり

住みよいまちづくりのために、自治会町内会活動をはじめ、地域での様々な活動の担い手を増やしていくことが大切です。各区の市民活動支援センター、地域ケアプラザ、福祉保健活動拠点等では、地域での様々な活動を支援するため、相談、活動場所や団体交流の場などの情報提供のほか、各種講座、研修などを通して、地域活動への参加のきっかけづくりや人材育成に取り組んでいます。

<参考> 主な施設の利用状況

(年度)	利用者数 ※1 (単位:千人)			稼働率 ※2		
	19年	20年	21年	19年	20年	21年
地区センター	7,972	8,142	8,286	45%	48%	49%
コミュニティハウス	2,003	2,067	2,231	52%	52%	55%
地域ケアプラザ	1,852	1,938	2,047	—	54%	55%

※1:全施設合計 ※2:会議室等の全施設平均



計画上の見込額		20 億円			
達成指標	指標	直近の現状値	目標値 (25 年度)	所管局	
	①	様々な団体や人々が連携し、地域課題の解決が進んでいる地域	—	全区で拡充	市民局 健康福祉局
	②	地域施設が柔軟な手法で整備・運営されている	—	実施	市民局 健康福祉局

目標達成に向けた主な事業

1	地域課題解決に向けた組織・取組への支援	所管局	市民局【区】	
地域が、課題解決に向けた組織づくりや自主的、継続的な取組を進められるよう、地域からの相談に適切に対応し、地域で活動する様々な団体や人々の連携の推進や活動に対する補助、地域人材の育成など、多様な地域支援を行います。				
想定事業量	地域の団体間の連携促進等 全区実施 【直近の現状値】21 年度末：—	計画上の見込額	—	
2	【新規】地域運営補助金(仮称)の創設	所管局	市民局	
地域が主体的・継続的に課題解決に取り組めるよう、団体間の連携を進め、地域活動を支援するための補助金制度を創設します。				
想定事業量	制度創設・活用 【直近の現状値】21 年度末：—	計画上の見込額	1 億円	
3	地域で活動する団体間の連携・協働支援	所管局	市民局、健康福祉局【区】	
各区の市民活動支援センター、地域ケアプラザ、福祉保健活動拠点などが、自治会町内会活動やテーマ型の活動など様々な団体間の連携・協働を支援するとともに、地域活動に参加できるきっかけづくり、地域の人材づくりなどに取り組んでいきます。				
想定事業量	連携促進 【直近の現状値】21 年度末：—	計画上の見込額	—	
4	地域との協働による取組の推進	所管局	健康福祉局、環境創造局、都市整備局、道路局 等【区】	
地域が主体的・継続的に様々な課題解決に取り組むため、福祉保健活動、まちづくりや地域振興などの分野の垣根を越えて、地域の団体間の連携促進、地域人材の確保など多様な支援を行います。				
想定事業量	①地域福祉保健計画(地区別計画)策定 251 地区 ②地域まちづくり推進条例に基づく登録・認定 169 団体 ③公園愛護会 2,430 団体 ④ハマロード・サポーター300 団体 ⑤水辺愛護会 100 団体 【直近の現状値】21 年度末：①185 地区、②149 団体、③2,353 団体、④256 団体、⑤89 団体	計画上の見込額	7 億円	
5	【新規】地域ニーズに沿った施設のあり方検討プロジェクト	所管局	都市経営局、総務局 市民局、健康福祉局 等	
区局間の枠を超えて、地域のニーズを反映した地域施設を柔軟な手法で整備・運営できるよう、地域施設のあり方を検討していきます。				
想定事業量	検討・実施 【直近の現状値】21 年度：—	計画上の見込額	—	

区役所の地域支援機能の強化

地域自治の支援にあたっては、区役所の地域支援機能の強化を図ることが非常に重要です。そのため、政策分野での取組とあわせ、行財政運営分野において「総合的な地域運営情報の提供」や「区役所の地域支援機能の強化」、「地域ニーズを市政に反映できる仕組みの強化」等、区役所の機能強化を進めることで、地域自治を支援していきます。

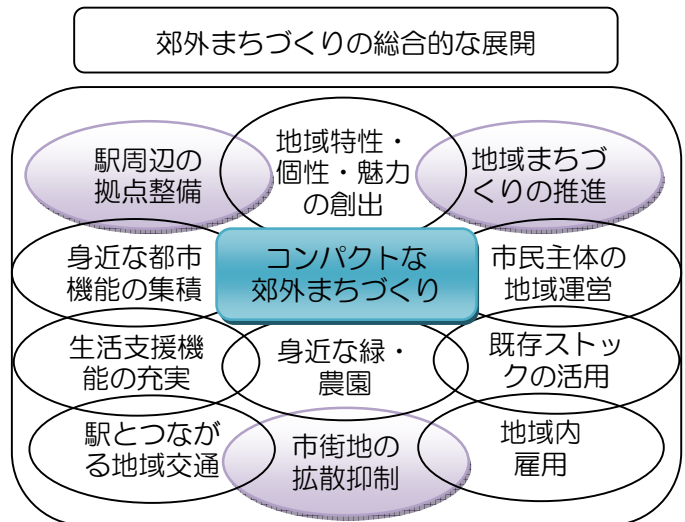
施策16 コンパクトで活力のある郊外部のまちづくり

目標

- ◇地域の拠点としての駅周辺の整備や市民に身近な環境の整備、個性ある景観づくりが進むとともに、市民主体のまちづくり、地域運営が推進されています。
- ◇駅前などの拠点と緑豊かな郊外住宅地が地域交通等でつながり、快適で利便性の高いコンパクトなまちが形成され、市街地の拡散を抑制しつつ持続可能な都市づくりが進んでいます。
- ◇市民の定住意向が高まるとともに、まちなみや景観、最寄駅周辺の整備などへの市民の満足度が高まっています。

現状と課題

- ◆ 郊外部の一部では、**人口減少・少子高齢化が進み、空き家・空き地の発生や活力の低下等の課題**が現れつつあります。一方、多くの住宅地は、身近に豊かな緑や公園があること、良好な景観・街並みが形成されていること、優れた教育環境があることなど、多くの魅力を有しています。
- ◆ **まちづくりに対する市民意識が高まり**を見せており、**地域ニーズに合ったまちづくりをさらに展開していくこと**が必要となっています。また、駅を中心に誰もが生活しやすい環境を整えるため、**商業機能や子育て支援機能など様々な機能を強化していくこと、誰もが移動しやすい空間の整備やバス交通等の充実**が必要となっています。
- ◆ 地域の活力を生み出す地域運営や、楽しく学べる環境づくり、給食サービスなど生活支援をテーマとしたコミュニティビジネスなどによる地域内雇用の創出など、**総合的な取組が必要**となっています。



計画上の見込額		410 億円			
達成指標	指標		直近の現状値	目標値(25年度)	所管局
	①	市内での定住意向	72.0% (21年度)	75%	建築局
	②	最寄駅周辺の整備についての満足度	19.0% (21年度)	25%	都市整備局
	③	まちなみや景観の形成・保全の満足度	11.1% (22年度)	13%	都市整備局

目標達成に向けた主な事業

1	人口減少等を踏まえた住環境などの充実	所管局	都市経営局、建築局、健康福祉局、都市整備局 等【区】
大規模団地の空き店舗など既存ストックを活用し、高齢者の見守り機能などを備えた住環境を創出するとともに、コンパクトなまちづくりに向けて、市街地の拡散抑制を視野に入れ、土地利用誘導手法などを検討し、その結果を踏まえ現行制度の見直しに着手します。			
想定事業量	地域活動拠点確保数 6 地域 【直近の現状値】21 年度末：2 地域	計画上の見込額	0.4 億円
2	鉄道駅周辺の拠点整備	所管局	都市整備局
駅を中心とした地域の拠点として、駅前広場、歩行者空間などの整備や、商業施設等の生活利便施設や子育て支援施設の整備などの機能集積を進めます。			
想定事業量	完了4地区、事業中7地区 【直近の現状値】21年度末：事業中7地区	計画上の見込額	380 億円
3	市民主体の地域まちづくりの推進	所管局	都市整備局【区】
組織・プラン・ルールづくり等のまちづくり活動に対し、コーディネーター派遣や活動助成等の支援を行うとともに、「ヨコハマ市民まち普請事業」を実施します。			
想定事業量	グループ登録・組織認定数 169 【直近の現状値】21年度末：149	計画上の見込額	3 億円
4	【再掲】地域の公共交通維持・活性化	所管局	道路局・都市整備局【区】
①生活交通バス路線維持支援事業、②地域交通サポート事業、③モビリティマネジメントを推進します。			
*P90 施策 17 目標達成に向けた主な事業 1 参照			
5	【再掲】地域課題解決に向けた組織・取組への支援	所管局	市民局【区】
地域が自主的・継続的に地域課題解決に取り組めるよう、多様な地域支援を行います。			
*P84 施策 15 目標達成に向けた主な事業 1 参照			
6	【再掲】商店街課題解決プランへの支援	所管局	経済観光局
全商店街・個店を対象に実施した商店街経営実態調査で明らかになった課題を解決するため、商店街が策定したプランから優れたものを選定し総合的に支援します。			
*P106 施策 22(2) 目標達成に向けた主な事業 4 参照			
7	【再掲】高齢者・子育て世帯の住み替え支援	所管局	建築局
家族構成やライフスタイルの変化に対応するため、高齢者や子育て世帯の住み替え支援を行います。			
*P82 施策 14 目標達成に向けた主な事業 6 参照			

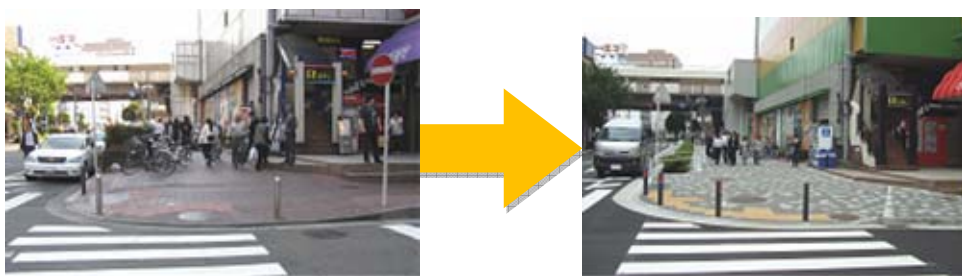
施策 17 市民に身近なきめ細かい交通機能の充実

目標

◇誰もが移動しやすい環境が整備されるとともに、路線バスなどの市民に身近な公共交通サービスが確保されています。

現状と課題

- ◆ 市内の路線バスの利用者数は、この10年間で約14%減少しており、**地域に身近な公共交通である路線バスなど、公共交通サービスを将来にわたり確保**していくことが大きな課題となっています。
- ◆ 徒歩や自転車、公共交通を中心とした**環境へ配慮した持続可能な交通体系への移行**を進めていく必要があります。一方、**駅周辺では狭隘な道路や自転車の違法駐輪が、交通の障害や事故の原因**になっています。
- ◆ **安全・安心な歩行空間や自転車の走行環境を整えるニーズが高まっています。**
- ◆ **高齢者や障害者も含めた誰もが移動しやすいまちづくりを推進するといった観点から、道路や鉄道など都市基盤においてもバリアフリー化を一層進める必要があります。**



< 主な指標 >

安心歩行空間整備

横浜市内の一日あたりバス乗車人員の推移



資料：横浜市統計書

横浜都心部コミュニティサイクル社会実験



資料：横浜市都市整備局

計画上の見込額		95 億円			
達成指標	指標		直近の現状値	目標値(25年度)	所管局
	①	バス・地下鉄などの便に対する満足度	43.2% (21年度)	46%	都市整備局
	②	バリアフリー化整備延長の増加	18.7km (21年度)	30.7km	道路局

あおばエコムーブ（環境にやさしい移動手段の利用促進）

公共交通機関や青葉はっぴいバスの運行支援など、環境にやさしい移動手段の利用促進に向けた取組となる「あおばエコムーブ」を進めます！また、自転車走行空間ネットワークを周知し、自転車利用を促進するため、自転車地図を作成・配布します。



目標達成に向けた主な事業

1	地域の公共交通維持・活性化	所管局	道路局、都市整備局【区】
①生活交通バス路線維持支援事業により、交通不便地域の発生を回避し、②地域の主体的な取組を地域交通サポート事業により支援するとともに、③市民や事業者と連携して公共交通の利用を促進するモビリティマネジメント*を推進します。			
想定事業量	①事業中 ②18地区 ③11地区 【直近の現状値】21年度末：①事業中、②12地区 ③3地区	計画上の見込額	26億円
*モビリティマネジメント：「過度に自動車に頼る状態」から「公共交通や徒歩などを含めた多様な交通手段を適度に利用する状態」へと少しずつ変えていく一連の取組です。			
2	安心歩行空間整備事業	所管局	道路局【区】
まちのバリアフリー推進事業、安心歩行空間整備事業を通じて、誰もが安全に、そして快適に移動できる歩行者空間を創出します。			
想定事業量	①安心歩行空間整備延長 200km ②バリアフリー化整備延長 30.7km 【直近の現状値】21年度末：①99km、②18.7km	計画上の見込額	28億円
3	放置自転車対策と交通安全啓発	所管局	道路局【区】
自転車利用が増加していく中で、違法駐輪や放置自転車による歩道通行の障害、並びにこれに起因した交通事故を無くすための取組を強化します。同時に交通安全に対する啓発活動を実施します。			
想定事業量	放置自転車削減 5,000台以上（4か年） 【直近の現状値】21年度末：26,524台	計画上の見込額	5億円
4	鉄道駅の利便性向上	所管局	都市整備局、健康福祉局
横浜駅をはじめ、地域の拠点となる駅とその周辺において歩行者空間やエレベータ等を整備し、駅までのアクセス、乗り継ぎや乗り換えなどの利便性向上に取り組みます。			
想定事業量	完了7駅、事業中1駅、事業化検討6駅 【直近の現状値】21年度末：事業中3駅 事業化検討6駅	計画上の見込額	33億円
5	都心部の自転車利用環境整備	所管局	都市整備局
都心部で手軽に自転車利用ができるコミュニティサイクルの民間主体での導入を進めます。また、自転車も通行できる遊歩道として東横線跡地の活用を図ります。			
想定事業量	①コミュニティサイクル 導入 ②東横線跡地整備 事業中 【直近の現状値】21年度末：①検討中、②事業中	計画上の見込額	2億円

施策19 大学と連携した地域社会づくり

目標

◇大学と地域・企業・行政が連携し、市内経済の活性化や地域課題の解決に向けた取組などが進められています。

現状と課題

- ◆ 大学は、本来「教育」と「研究」を使命としてきましたが、社会情勢の変化とともに期待される役割も変化しつつあり、**大学の新たな使命として「社会貢献」**が求められています。
- ◆ 市内には30大学のキャンパスがあり、様々な分野を研究する教員や、多くの学生がいることから、社会貢献への期待も高まっています。また、横浜市が設立した公立大学法人横浜市立大学は、「教育重視・学生中心・地域貢献」を基本方針として掲げており、地域・企業・行政と連携して積極的に地域貢献を進めています。
- ◆ 市内の大学の多くは、その知的資源や人材を活かして、企業との連携による**経済活性化に向けた取組**だけでなく、**市民の生涯学習の場の提供**や、地域住民との協働による**地域課題の解決に向けた取組**など、さまざまな活動を始めています。
- ◆ 今後、市内の各大学が地域・企業・行政と連携し、それぞれの個性・特色を活かしながら、今以上に社会貢献に取り組んでいけるよう、**大学と地域・企業・行政との連携をコーディネート**していく必要があります。

*** 大学周辺地域のまちづくり（保土ヶ谷区）***

横浜国立大学と地域住民の協働により、大学から近い常盤台地域ケアプラザ・コミュニティハウスの建設計画時から、施設の有効な使い方や地域との関わりを考えるワークショップ等のイベントを通じて、高齢期も安心して住み続けられるまちづくりを進めています。



*** Campus Town Kanazawa（金沢区）***

金沢区は、関東学院大学、横浜市立大学に約1万2千人の大学生が学ぶ学園都市であり、両大学と基本協定を締結し、「マイタウン金沢八景プロジェクト（※）」など、大学の活力をいかしたまちづくりを進めています。

※金沢八景駅周辺の空き店舗を活用し、両大学と横濱金澤シティガイド協会や商店街との協働により、金沢八景駅周辺を魅力的な街にするための活動



計画上の見込額		6 億円			
達成指標	指標		直近の現状値	目標値 (25年度)	所管局
	①	大学と地域・企業・行政との連携事例数		192 件※ (21年度)	230 件

※主に大学と行政との連携事例数

目標達成に向けた主な事業

1	大学の知的資源・研究成果の地域社会への還元	所管局	都市経営局
<p>横浜市立大学と市内企業との共同・受託研究などの産学連携を推進するほか、市民向けの様々な生涯学習講座などを行います。</p>			
想定事業量	市大と市内企業との共同・受託研究数 15 件/年 など 【直近の現状値】21 年度末：15 件/年	計画上の見込額	3 億円※
※このほか、公立大学法人である横浜市立大学が独自に財源を確保して実施します。			
2	産学連携による中小企業の技術力高度化の支援	所管局	経済観光局
<p>大学と連携して、中小企業の技術者の育成を進め、技術の高度化・継承を支援するとともに、中小企業と大学との出会いの場の創出などにより、新技術・新製品開発の取組を促進します。</p>			
想定事業量	技術者育成 1,700 人 (4 か年) 【直近の現状値】21 年度末：154 人/年	計画上の見込額	2 億円
3	大学・地域・行政の連携によるまちづくり	所管局	都市整備局
<p>大学と地域との連携をコーディネートするほか、地域と行政との連携の際に大学に専門的な見地からの意見を求めるなど、大学の知的資源や人材を活かして、より質の高いまちづくり活動を進めていきます。</p>			
想定事業量	まちづくり活動 12 件 【直近の現状値】21 年度末：3 件	計画上の見込額	0.4 億円
4	大学と行政との連携の推進	所管局	都市経営局
<p>市内大学と行政との交流を促進し、大学と行政との連携による事業の具体化に向けた調整を行います。また、市内大学をPRするとともに、大学運営の基盤となる学生確保に向けた取組を支援します。</p>			
想定事業量	大学および行政からの相談 50 件/年 【直近の現状値】21 年度末：32 件/年	計画上の見込額	0.1 億円

施策 25 文化芸術による魅力・活力の創出

目標

- ◇文化芸術のもつ創造性を様々な施策にいかして、市民生活の向上とコミュニティの活性化を図り、まちの再生に繋げていく環境を整備します。
- ◇本市の魅力である“海”や“港”や文化資源をいかし、都市景観形成と都市文化形成による「横浜の顔づくり」を進め、都市の魅力を確立します。

現状と課題

- ◆ 本市では、市民ミュージカル、大道芸、ジャズフェスティバルなど市民の力による様々な文化イベントが開催されています。また、市民・NPO等の文化芸術と社会をつなぐ活動などにより、**文化・芸術によるコミュニティの活性化**が図られています。
- ◆ 横浜美術館や横浜みなとみらいホールなどの**専門文化施設のポテンシャルを十分に発揮**し、発信性の高い事業を展開することが期待されています。
- ◆ 文化活動の拠点（区民文化センター）の整備については、規模や整備手法など地域特性にあわせて柔軟に検討し、その上で必要な機能を確保することが求められています。
- ◆ **横浜の遺産、風景、歴史を保存継承**しながら、市民の創造性を発揮できる社会などを目指し、**横浜として活気ある都市空間を形成**する必要があります。
- ◆ 都市の魅力づくりや経済やまちの活性化をより一層進めるため、**都心臨海部を中心に進めてきた創造都市の取組みの継承発展が必要**です。
- ◆ 様々な文化領域・創造都市など横浜らしいハード・ソフトを融合した総合戦略を策定し、総合的な展開とともに強力なプロモーションを進める必要があります。

< 主な指標 >

「アートを活用した新たなコミュニティの創出」

「AOBA+ART」は、住民とアーティストが協働で地域の特性や問題点に着目しつつ、「新たな交流や発見をつくりだす住宅街の美術展」です。

個人の住宅やガレージ、公園や空き店舗を活用しながら特徴ある作品展示を行うとともに、期間中は、開くカフェやアーティストが案内するお散歩ツアーも好評を博しています。

街の魅力を発信するとともに、住民同士の交流が深まっています。



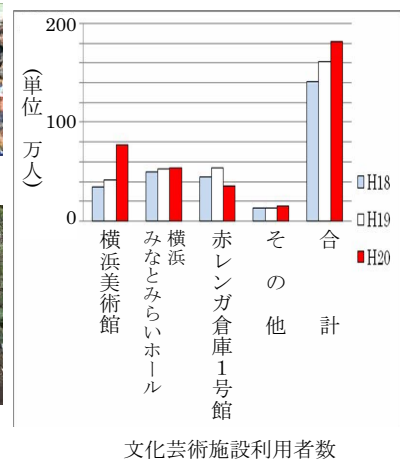
AOBA+ART



野毛大道芸



創造と森の声 2009
「横浜の森美術展 3」



計画上の見込額		110 億円			
達成指標	指標		直近の現状値	目標値(25年度)	所管局
	①	専門文化施設都心部 5施設*の利用者数	1,572,073人 (21年度)	1,650,000人	市民局
	②	創造都市施策の経済 波及効果	200億円 (18~20年度)	230億円 (22~24年度)	APEC・創造都市事業本部 都市整備局

*横浜美術館、横浜みなとみらいホール、横浜能楽堂、横浜にぎわい座、横浜赤レンガ倉庫1号館

目標達成に向けた主な事業

1	【新規】横浜芸術アクション事業（仮称）	所管局	市民局
横浜美術館や横浜みなとみらいホール等の専門施設のポテンシャルを最大限発揮するため、特徴的な企画を集中的に行なう芸術フェスティバルを開催します。			
想定事業量	開催 【直近の現状値】21年度末：－	計画上の見込額	3億円
2	文化芸術によるコミュニティの活性化	所管局	市民局
市民やNPO等による多様な文化芸術活動を推進することで、人と人、地域と地域のつながりやネットワークを広げ、コミュニティの活性化を図ります。また、市民生活の向上を図るため、福祉や教育、子育てなど様々な分野において文化芸術を活用します。			
想定事業量	推進中 【直近の現状値】21年度末：－	計画上の見込額	1億円
3	まちにひろがるトリエンナーレ	所管局	APEC・創造都市事業本部
3年ごとにわが国を代表する現代美術の国際展を開催し、市民や地域と協働して街全体で盛り上げを創出するとともに、創造都市横浜の取組を国内外へアピールします。			
想定事業量	トリエンナーレ開催 【直近の現状値】21年度末：推進中	計画上の見込額	7億円
4	都市デザインによる魅力あふれる都市空間の形成	所管局	都市整備局
歴史的建造物の保全活用や屋外広告物を含む景観制度を推進、街の顔である主要駅や施設を中心とした公共空間や広告物、民間の建物の総合的誘導による質の高い魅力的な都市景観の形成により、市民が誇れる個性と魅力あふれる都市空間の形成を図ります。			
想定事業量	推進中 【直近の現状値】21年度末：推進中	計画上の見込額	6億円
5	賑わいの創出による都心部復権と郊外展開	所管局	APEC・創造都市事業本部、 都市整備局
横浜の多様で魅力的な都市文化を、まち歩きや一体的な情報発信でつなぎ、市民・企業・商店街等と協働でまちの賑わいを創出する事業を展開します。また、創造限界拠点の充実や初黄・日ノ出町地区のまちづくり、大学連携事業の強化、転用するための改修助成等による幅広い創造産業の支援、更には山下ふ頭の一部での新たな実験的取組等により、「創造都市・横浜」形成に向けての活動を継承発展し、都心部の復権を図ります。あわせて、郊外部においてもNPO等と協働しながら、地域の状況に応じて、学校跡地や緑地等を含めた地域資源を活用した創造的活動を展開していきます。			
想定事業量	推進中 【直近の現状値】21年度末：推進中	計画上の見込額	32億円

地域をつなぐ磯子区民文化センター（杉田劇場）

杉田劇場の名は、昭和21年1月1日から25年10月まで地域の方々に親しまれた旧杉田劇場から頂いています。旧杉田劇場は、美空ひばりさんや浅香光代さん、渥美清さんが舞台を踏んでいます。

現在、杉田劇場では、やんちゃな子どもからやる気満々のゴールドエイジ（団塊世代以上）までの異世代交流から生まれるハーモニーが話題となり、拠点の杉田劇場での公演をはじめ、区内の保育所や市外での演奏を通して磯子区の顔としての活動を行っている「杉劇リコーダーズ」をはじめとする様々な団体が活躍中です。

施策 27 交通ネットワークの充実による都市基盤の強化

目標 市民生活の利便性向上、経済や地域交流の活性化等に資するため、道路や鉄道、バス等の交通ネットワークが充実しています。

現状と課題

- ◆ 幹線道路における交通渋滞は依然として解消しておらず、市内各所で渋滞が発生しており、**渋滞に伴う時間損失や環境への影響など社会的損失は大きな課題**となっています。渋滞解消を図るためには、今後も、高速道路や幹線道路網等による**道路ネットワークの形成を推進し、効果的な道路交通サービスを提供**していく必要があります。
- ◆ **鉄道路線の混雑緩和や利便性・速達性の向上、鉄道駅を中心とした拠点機能の充実**に向け、神奈川東部方面線の整備、既存路線の相互直通運行や輸送力増強などの取り組みを進め、**快適で利用しやすい鉄道ネットワークを整備**していく必要があります。
- ◆ 羽田空港国際化のチャンスを最大限にいかし、**本市経済の活性化を図るため、道路、鉄道、バス等のあらゆる空港アクセスを強化**していく必要があります。

<主な指標>

市内の渋滞箇所分布図



資料：道路局



運輸政策審議会第18号答申路線

計画上の見込額		1,220 億円			
達成指標	指標	直近の現状値	目標値(25年度)	所管局	
	①	渋滞箇所の減少	561 箇所 (18年)	460 箇所	道路局
	②	バス・地下鉄などの便に対する満足度	43.2% (21年度)	46%	都市整備局
	③	羽田空港直通電車のアクセス時間	31分 (21年度)	20分	都市整備局 道路局

目標達成に向けた主な事業

1	横浜環状道路の整備	所管局	道路局
横浜環状北線・北西線・南線、並びにその関連街路を整備し、人、物、まちをつなぐ、環状道路ネットワークを構築します。			
想定事業量	事業中 【直近の現状値】21年度末：事業中	計画上の見込額	430 億円
2	都市計画道路の整備	所管局	道路局
本市の道路ネットワークの骨格となる幹線道路を整備し、渋滞要因となっているボトルネック対策により円滑な交通を確保するとともに、市民生活の利便性と交通環境の向上を図ります。			
想定事業量	整備率 67.7% 【直近の現状値】21年度末：65.6%	計画上の見込額	520 億円
3	駅まで 15 分道路の整備	所管局	道路局【区】
最寄駅まで概ね 15 分で到着できるように、主に駅までのバス路線等の地区幹線道路等について、バスベイの設置や右折レーンの設置などの交差点改良等を行い、短期間で大きな事業効果が得られる箇所を重点的に整備します。			
想定事業量	整備延長 67km 【直近の現状値】21年度末：61km	計画上の見込額	170 億円
4	神奈川東部方面線整備事業	所管局	都市整備局
本市西部及び新横浜を東京都心部と直結し、利用者の利便性と速達性を向上するとともに、新横浜都心の機能強化を図るため、神奈川東部方面線の整備を推進します。			
想定事業量	事業中 【直近の現状値】21年度末：事業中	計画上の見込額	97 億円
5	羽田空港へのアクセス強化	所管局	道路局、都市経営局、都市整備局
京急蒲田駅の鉄道駅総合改善事業、空港リムジンバス等の深夜早朝対応など、本市都心部と羽田空港のアクセス時間短縮及び強化を図るため、国や事業者との調整を含め、ハードとソフト両面の取組を公民で連携しながら進めていきます。			
想定事業量	蒲田駅の鉄道駅総合改善事業完了 【直近の現状値】21年度末：事業中	計画上の見込額	1 億円
6	【新規】次世代の総合的な交通体系の構築に向けた検討	所管局	都市整備局
高速鉄道 3 号線の延伸など運輸政策審議会答申路線について、広域的な交通ネットワークなどを踏まえながら事業化を検討します。さらに、鉄道・バス等次世代を見据えた総合的な交通体系の構築に向けた検討を進めます。			
想定事業量	調査検討 【直近の現状値】21年度末：-	計画上の見込額	0.5 億円

施策 28 ヨコハマの活力源となる都心部の構築

目標

◇个性的で魅力ある地域資源を活用し、国内外の多くの人や企業から選ばれる都心部が形成され、活性化しています。

◇横浜駅周辺や関内・関外地区、みなとみらい 21 では、連携や一体化が進み、各地区の個性が活かされ、首都圏有数のエリアとして活性化しています。

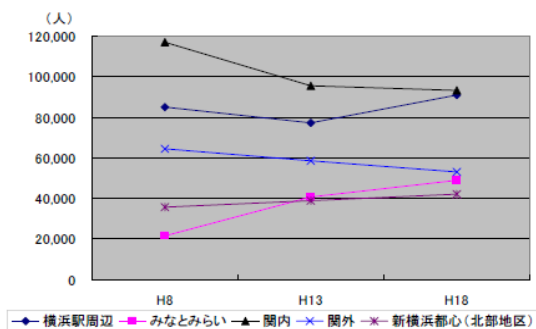
◇新横浜都心では、東海道新幹線の運行による広域交通ターミナルとしての利便性等をいかしたまちづくりが進んでいます。

現状と課題

- ◆ **横浜駅**は、首都圏有数のターミナル駅ですが、都市間競争の激化や羽田空港の国際化等により **国際都市の玄関口として更なる駅周辺地区の魅力づくり**が求められています。
- ◆ **関内・関外地区**は、都市構造の変化や近年の社会・経済情勢の大きな変容により、従業者数や商品販売額などが落ち込んでおり、**地区の活性化**が求められています。
- ◆ **みなとみらい 21 地区**は、オフィスビルなどが次々とオープンしており、地区内のまちづくりは着実に進行していますが、一方で、長引く景気低迷の影響もあり、企業の進出動向が不透明であるため、**積極的な企業誘致の推進**が必要となっています。
- ◆ **新横浜都心**では、**南部地区**で様々な手法を活用して**段階的なまちづくり**を進めるとともに、**羽沢地区**などにおいても計画的なまちづくりを進め、業務、商業、文化、スポーツ等の**多様な機能を備えた都心の形成**を進める必要があります。
- ◆ 「ミナト横浜」の水辺空間は、賑わいを創出する貴重な資源です。市民が水辺空間を利用し、**水に親しみ楽しめる環境を整える**必要があります。

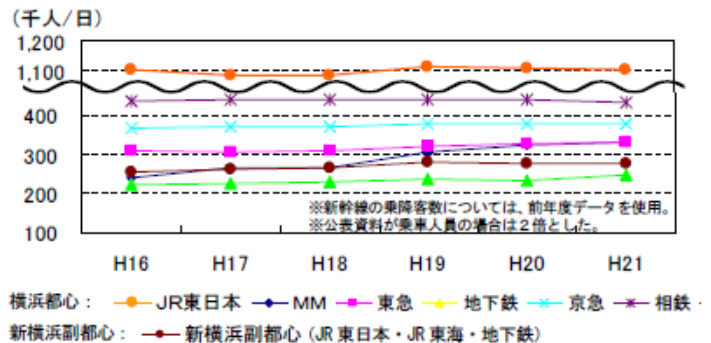
< 主な指標 >

◇地区別に見る従業者数の推移



資料：事業所・企業統計調査

◇都心部における駅の乗降客数の推移



資料：横浜市統計書

計画上の見込額		68 億円			
達成指標	指標		直近の現状値	目標値(25年度)	所管局
	①	都心部における従業者数		32.8 万人 (18年度)	34 万人
②	都心部における駅の乗降客数		308 万人 (21年度)	320 万人	都市整備局

目標達成に向けた主な事業

1	エキサイトよこはま22の推進	所管局	都市整備局
<p>民間開発の適切な誘導を図るとともに、開発に合わせた基盤整備として、横浜駅中央通路と西口地下街との円滑な接続や鶴屋橋の架け替えを行うなど「エキサイトよこはま22」(横浜駅周辺大改造計画)を進めます。また、隣接する地区(ポートサイド地区、岡野西平沼地区等)のまちづくりと連携を図ります。</p>			
想定事業量	民間開発事業の事業化数3件(4か年) 【直近の現状値】21年度：—	計画上の見込額	20 億円
2	関内・関外地区活性化の推進 及び新市庁舎整備の検討	所管局	都市整備局、総務局
<p>「関内・関外地区活性化推進計画」を基に、具体的取組を整理したアクションプランを策定するとともに、関内駅北口周辺などの結節点の強化、地区内の回遊性強化、業務機能の再生など、優先的な取組を推進し、計画を着実に実行します。 新市庁舎整備については、まちづくりや財政負担等の観点も踏まえて検討を進めます。</p>			
想定事業量	関内駅北口周辺の結節点の強化等実施中 新市庁舎整備基本計画の策定 【直近の現状値】21年度：—	計画上の見込額	34 億円
3	みなとみらい21地区のまちづくりの推進	所管局	都市整備局、経済観光局、港湾局、 地球温暖化対策事業本部
<p>積極的な企業誘致や緑化等の環境整備に取り組むとともに、創造都市横浜の推進施策や観光・MICE 施策による賑わいづくり、横浜スマートシティプロジェクトによる環境施策等と連携し、働く方、住む方にとって快適なまちづくりを推進します。</p>			
想定事業量	街区利用面積5%UP(4か年) 【直近の現状値】21年度：77%	計画上の見込額	13 億円
4	新横浜都心のまちづくりの推進	所管局	都市整備局【区】
<p>広域交通ターミナルとしての利便性や、北部地区でのIT産業の集積等を生かすとともに、神奈川東部方面線の事業進捗状況を踏まえ、各地区で計画的なまちづくりを推進します。</p>			
想定事業量	①羽沢地区 地区プラン策定済み 【直近の現状値】21年度末：協議会案策定 ②南部地区 新たなまちづくりの方向性決定 【直近の現状値】21年度末：方向性未定	計画上の見込額	0.7 億円
5	魅力ある水辺空間の活性化に向けた取組	所管局	港湾局、環境創造局
<p>市民が水辺空間を利用し、水に親しみ楽しめる環境を整えるため、プレジャーボートや水上タクシーに関する実験的な取組を行います。あわせて、水辺空間の活性化策について検討を進めるとともに、海や川への放流水質の向上を図り、魅力ある水辺を創出します。</p>			
想定事業量	社会実験等の実施1か所 【直近の現状値】21年度：—	計画上の見込額	0.2 億円

施策 30 地球温暖化対策の推進

目標

- ◇CO-D030※を礎として、国が新たに掲げる「温室効果ガス排出量を2020年までに25%、2050年までに80%削減（1990年比）」という高い目標を本市としても達成するため、必要となる都市環境の整備や仕組みづくりを進めます。
- ◇本市の成長戦略の先導的プロジェクトである横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）を産官学が一体となって着実に推進します。

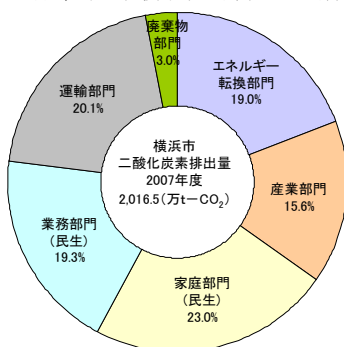
現状と課題

- ◆本市の温室効果ガスを削減するために、特に、**家庭部門・業務部門・運輸部門**での排出量削減について、**市民・事業者・行政が一体**となって取り組む必要があります。
- ◆本市の温室効果ガスの95%は、市民生活や事業活動で使用する電力、ガソリン、ガス等のエネルギーに起因する二酸化炭素（CO₂）です。**化石燃料に過度に依存しないライフスタイルへの転換**を加速化する必要があります。
- ◆具体的には、「エコ活。」のキャッチフレーズのもと、**市民がエネルギーの効率的な利用や、再生可能エネルギーの導入を实践**できるよう、情報発信や普及啓発を行います。
- ◆同時に、市民が快適に低炭素型の生活ができる都市環境整備として、**再生可能エネルギーの大量導入や電気自動車の初期の需要創出および本格的普及、エネルギー効率のよい建築物の普及**を進めます。
- ◆低炭素型のまちづくりを牽引するため、「**横浜スマートシティプロジェクト**」を、国の新成長戦略の一翼を担う実証実験として進め、エネルギー普及システムの先駆者となる市民や事業者のコーディネートを通じて、夢のある**環境未来都市**を目指していきます。

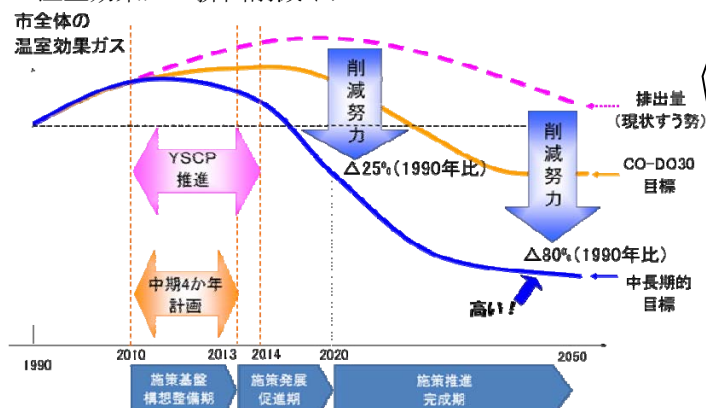
※20年1月に策定された横浜市脱温暖化行動方針 CO-D030（コードサンジュウ）は、2025年に市民1人あたり30%以上削減（2004年比）という横浜市の目標です。中期4か年計画では下のイメージ図のとおり、それを上回る目標を設定します。

<主な指標>

■二酸化炭素排出量部門別構成比



■温室効果ガス排出削減イメージ



本計画の4年間を**低炭素型のまちづくりや制度を整備する「施策基盤・構想整備期（初動期）」**と位置づけ、取組を展開します。

資料：地球温暖化対策事業本部

資料：地球温暖化対策事業本部

計画上の見込額		330 億円		
達成指標	指標	直近の現状値	目標値(25年度)	所管局
	①	スマートハウス整備数	—	3,000 世帯
②	電気自動車導入数	34 台 (21年度末)	1,300 台	環境創造局・地球温暖化対策事業本部

※ 横浜スマートシティプロジェクトは、再生可能エネルギーやエネルギー効率の高い住宅・電気自動車などの整備・普及や、省エネ行動を支えるシステムづくりなどの個別施策と連携し、脱温暖化に向けた基盤づくりを総合的に進めます。
 ※ 横浜スマートシティプロジェクトでは、26年度までに約64,000tのCO₂削減効果を目指しています。

目標達成に向けた主な事業

1	【新規】低炭素都市づくり	所管局	地球温暖化対策事業本部、環境創造局、経済観光局、建築局、都市整備局、道路局
日本型スマートグリッドを構築する「横浜スマートシティプロジェクト」や、臨海部をモデルに省エネや再生可能エネルギーの利活用など環境関連産業の振興、環境啓発拠点の形成による「横浜グリーンバレー」などを推進します。また、市街地再開発などを契機とした低炭素技術の導入を推進するとともに、新技術を導入してまちづくりを進めるための制度的支援などを検討します。			
想定事業量	横浜グリーンバレーにおける電力・熱のエリアエネルギーマネジメントの推進 【直近の現状値】21年度末 計画策定	計画上の見込額	250 億円
2	市民のライフスタイル変革に向けた「エコ活。」普及	所管局	地球温暖化対策事業本部、市民局、経済観光局【区】
市民・事業者・大学等との連携による脱温暖化行動の学びの場であるヨコハマ・エコ・スクール（YES）、日常生活での身近な「エコ活。」を考え実践するきっかけとなる環境家計簿や環境ポイントなどを推進します。さらに、技術開発に対する事業者への支援など脱温暖化ビジネスの取組促進、環境経営支援等に取り組みます。			
想定事業量	ヨコハマ・エコ・スクール1,044講座開講 【直近の現状値】21年度末 114講座	計画上の見込額	11 億円
3	再生可能エネルギーの普及拡大	所管局	地球温暖化対策事業本部、環境創造局、資源循環局、水道局
住宅用太陽光発電などの手ごろな導入手法を推進するとともに、浄水場等での小水力発電設備や下水資源・生ごみのバイオガス化、使用済食用油のバイオディーゼル燃料化を進めます。			
想定事業量	住宅用太陽光発電整備 4,400 基推進(4か年) 【直近の現状値】21年度末 2,945 基	計画上の見込額	10 億円
4	エネルギー効率のよい建築物・設備の普及	所管局	建築局、地球温暖化対策事業本部、消防局、教育委員会事務局【区】
「CASBEE横浜」(横浜市建築物環境配慮制度)の普及をはじめ、民の力を生かした断熱性・気密性に優れたエネルギー効率のよい長寿命な住宅を誘導するとともに、既存住宅の省エネ改修促進に向けた市民相談を充実します。また、公共建築物及び民間建築物の省エネルギー化や防犯灯のLED化を推進します。			
想定事業量	新築住宅のうち省エネ基準適合割合 約2割 【直近の現状値】21年度末 約1割	計画上の見込額	18 億円
5	電気自動車の本格的な普及拡大と利用しやすい都市づくり	所管局	環境創造局
充電器の整備、購入しやすい補助制度の充実とともに、市民、事業者の本格的な普及拡大などを図ります。			
想定事業量	EV充電器補助等650基、電気自動車補助等1,200台(4か年) 【直近の現状値】21年度末 充電器10基・電気自動車 34台	計画上の見込額	5 億円
6	電気自動車をはじめとする低炭素型交通の推進	所管局	地球温暖化対策事業本部、環境創造局、都市整備局、道路局 等
上記5に加え、ヨコハマモビリティ“プロジェクトZERO”(YMPZ)の推進を通じて、ITS技術の活用も含め交通渋滞改善や効率的な移動をサポートする新しい自動車交通システムの検討を進めます。また、コミュニティサイクルなど自転車を活用する仕組みづくりや公共交通の利便性向上・利用促進を図ります。			
想定事業量	ヨコハマモビリティ“プロジェクトZERO”の推進 【直近の現状値】21年度末 推進	計画上の見込額	36 億円

*上記1~6には、他施策の事業と重複するものを含む。

財政運営 2 行政コストの縮減とわかりやすい財政情報の提供

目標

- ◇職員一人ひとりがコスト意識を持ち、経費縮減が徹底されています。
- ◇公共事業については、コスト縮減と品質確保が図られています。
- ◇財政広報を充実させ、よりわかりやすい財政情報を市民に提供しています。

現状と課題

- ◆ 20年度後半からの急激な景気悪化の影響により、引き続き厳しい財政状況が見込まれます。
- ◆ これまでも、時代の変化に対応した事業選択と行政コストの適正化など、財政健全化に努めてきましたが、今後も限られた財源をより効果的に活用しながら、必要な市民サービスを確保していく必要があります。
- ◆ 効率的・効果的な財政運営を維持するためには、職員一人ひとりが業務にかかるコストを適正に把握し、コストと市民サービスの最適化を図る必要があります。
- ◆ 厳しい財政状況のもとにおいては、公共施設を効率的に整備・維持していく必要があります。また、地球温暖化等の環境問題に対応するうえでも、公共施設の利便性や耐久性、環境性などの性能や品質を確保することが一層求められています。
- ◆ 健全で責任ある財政運営を行っていくためには、市の財政状況に関する情報をわかりやすく公開し、それを市民と共有していくことが重要です。

取組の方向

- ◆ 事務事業の見直しや効率化などにより、既存事業を中心に行政コストを縮減します。
- ◆ 限られた財源の中で、公共施設（都市基盤を含む）の整備と適切な維持保全を行うため、公共事業のコスト縮減に努めると共に、より良い品質確保に向けた取組を継続して行います。
- ◆ 財政広報の充実により、市民によりわかりやすい財政情報を提供するとともに、職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行につなげます。

達成指標	指 標	直近の現状値	目標値(25年度)	所管局
	①	経費の縮減	—	任意的経費の縮減 750億円 (23~25年度)
②	財政広報の充実	実施	提供情報の充実	総務局

目標達成に向けた主な取組

1	任意的経費の縮減	所管局	都市経営局、総務局																
<p>効率的・効果的な事業手法の選択や国の補助事業に追加して市が独自に行っている事業の見直しなど、任意的経費を中心に、経費を縮減します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>任意的経費内訳</th> <th>23年度以降縮減率</th> <th>縮減効果額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰出金（任意的） 特別会計等への任意の繰出金</td> <td rowspan="2">対前年度▲4%程度</td> <td rowspan="2">180億円</td> </tr> <tr> <td>行政運営費（行政内部経費） 行政内部の管理事務費、庁舎管理費など</td> </tr> <tr> <td>行政運営費（行政推進経費） 市民利用施設の管理運営費や業務委託費など</td> <td>対前年度▲2%程度</td> <td>270億円</td> </tr> <tr> <td>施設等整備費</td> <td>対前年度▲3%程度</td> <td>300億円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>750億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※22年度一般会計予算に計上している事業で、借入金への対応及び取組事業の実施に伴う追加額等は除きます。</p>				任意的経費内訳	23年度以降縮減率	縮減効果額	繰出金（任意的） 特別会計等への任意の繰出金	対前年度▲4%程度	180億円	行政運営費（行政内部経費） 行政内部の管理事務費、庁舎管理費など	行政運営費（行政推進経費） 市民利用施設の管理運営費や業務委託費など	対前年度▲2%程度	270億円	施設等整備費	対前年度▲3%程度	300億円	合 計		750億円
任意的経費内訳	23年度以降縮減率	縮減効果額																	
繰出金（任意的） 特別会計等への任意の繰出金	対前年度▲4%程度	180億円																	
行政運営費（行政内部経費） 行政内部の管理事務費、庁舎管理費など																			
行政運営費（行政推進経費） 市民利用施設の管理運営費や業務委託費など	対前年度▲2%程度	270億円																	
施設等整備費	対前年度▲3%程度	300億円																	
合 計		750億円																	
直近の現状値	22年度予算額：繰出金(任意的)369億円、行政運営費(行政内部経費)405億円、行政運営費(行政推進経費)2,317億円、施設等整備費1,670億円																		
2	公共事業のコスト縮減と品質確保	所管局	都市整備局 公共事業関連区局																
<p>「横浜市公共事業コスト構造改善プログラム」の実施や、総合評価落札方式による入札、外部委員による事業評価を推進し、公共事業の品質確保を確実にしていくと共に、一層のコスト縮減を図ります。</p>																			
直近の現状値	21年度：「横浜市公共事業コスト構造改善プログラム」を策定																		
3	外部の視点を取り入れた事業評価の実施	所管局	総務局																
<p>新たな事業手法や執行体制の検討等、創意工夫による最大限の効果を発揮するために、幅広い視点から活発な議論を行うため、外部有識者や市民等の視点を取り入れた事業評価（「横浜市事業評価会議」など）に取り組みます。</p>																			
直近の現状値	21年度：-																		
4	わかりやすい財政広報誌の作成	所管局	総務局																
<p>「ハマの台所事情」「広報よこはま」「予算案について」など、財政広報誌や発表資料を、よりビジュアルにわかりやすくするほか、民間企業型財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）も作成します。</p> <p>必要な情報を市民や職員にわかりやすく提供することにより、情報の共有化と理解の促進を進め、職員のコスト意識の向上につなげます。</p>																			
直近の現状値	21年度：「ヨサンのミカタ」等の作成																		